



JAL不当解雇撤回ニュース

No541 号 2017.07.03
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

国交省前宣伝行動

6.16 けんり総行動
東京総行動

160 名が国交省に訴えました
「監督官庁としての責任を果たせ！」



6月16日、けんり総行動実行委員会主催の東京総行動が行われ、JAL 争議団も 13 争議団と共に終日行動をとりました。
日本郵政本社前で行われたスタート集会では、韓国サンケン電気労組の完全勝利報告を受け、元気のでる出発となりました。
JAL 争議団の国土交通省前宣伝行動には 160 名を超える支援者が結集しました。

闘う組合・争議団を最後まで支援していく！

主催者からの挨拶

整理解雇された人たちは職場を奪われ、必死に闘ってきている。6年半も闘い続けてこられたということは、この不当解雇がどれ程正しくなかったかということだ。JAL 争議団が闘い続ける限り、支援していく」
東京全労協大森議長

連帯の挨拶

かつて稲盛氏は『償う』と言った。JAL は経営も安定し、高収益を上げている。『償う』のは今ではないか？
国民支援共闘会議共同代表の全労協金澤議長

不当労働行為は犯罪である。労働法を守らない企業が、国際的に活躍していいわけがない。闘わない労働組合は組合ではない。中部支援共闘は、闘う組合を最後まで支援していく。中部支援共闘の中部全労協青柳議長

乗員組合は最後まで頑張る！ ～乗員組合篠崎委員長～

日本航空乗員組合の篠崎委員長から、現在の異常なパイロット不足について報告があり、「不必要な人員整理を行ったせいで。乗員組合は解雇問題について最後まで頑張る」と決意表明しました。

パイロット争議団の山口団長は「ILOの勧告も出ている。不当労働行為については最高裁のお墨付きもある。国交省の責任として、解雇争議解決に向けて、日本航空を指導しなくてはならない」と訴え、最後に国交省に向けて力強いシュプレヒコールを行いました。



国交省に向け、訴えを行う乗員組合の篠崎委員長



国交省要請

6月20日

「個別労使関係に関与するのは好ましくない」 ～国交省側の発言～

当局の都合で要請行動は20日に行われました。解雇争議解決に向けてJALを指導するよう要請しましたが、国土交通省は「個別労使関係に関与するのは好ましくない」と今までの発言を繰り返すのみでした。

また、最近新勤務基準になってから客室乗務員の健康破壊が深刻であることについても指導するように要請しましたが、「就業規則の範囲内」だから問題がないかのような発言をするので、実態を見てJALを指導するよう更に要請しました。

国交省は、安全運航にかかわる解雇争議解決に向けて、監督官庁としての役目を果たすべきです！